

東京都知事選挙 問われるものは?

都民との約束は
守られてきたか

「都民が決める。都民と進める。」をスローガンに当選した小池知事ですが、築地市場の豊洲移転を強行するなど、ほとんどの約束は実行されていません。

小池都知事の4年間

- 2016年7月 都議会自民党を「ブラックボックス」と批判し都知事に。当選後「3つのシティ」構想
- 2017年7月 都議会選挙で小池知事与党の都民ファーストの会が第一党に
- 10月 衆議院選挙に「希望の党」代表として臨むも「排除します」の発言を機に敗北
- 2018年10月 「築地は守る、豊洲は活かす」を反故にして、築地市場の豊洲移転を強行
- 2019年12月 全都立病院（公社を含む）の独法化方針を表明

小池都知事の政策と問題

激化する都市間競争を勝ち抜く東京の「稼ぐ力」をさらに高めるとして大型開発を継続

- ▶ 都立病院の独法化方針「効率的かつ効果的な経営を促進」と根拠に乏しい説明で推進
- ▶ 羽田空港新着ルート（2020年3月29日から都心上空を急角度3.45度で降下）羽田空港の機能強化を図る国に協力すると合意
- ▶ 米軍横田基地へのオスプレイ配備への姿勢は国に丁寧な説明を求めると容認
- ▶ カジノは「検討」とあいまいな姿勢の一方、調査費等の予算計上、都知事選後に臨海部青海地区で推進の可能性あり

選挙に行こう!!
都政を変えよう!!

患者さんの
運動でできた

東京都大気汚染医療費助成制度

大気汚染による喘息等の疾患に苦しむ患者さんが、国や都・自動車メーカーの責任を問う裁判を命がけでたたき、その和解として2008年東京都につくられた制度です。東京民医連の医師、職員・共同組織のみなさんも患者さんを支援しました。

保育園増やせ!の声が届いた

都有地活用などで、4年間で469カ所の認可保育園が増えました。ママパパが声をあげてきたからこそ、実現しました。一方で小池知事は、待機児童の定義を変更しながらも「四半世紀ぶりに待機児童は減少」と成果を強調しますが、実際には隠れ待機児童を含めた約2万3000人の存在が明らかに。まだまだ足りません。

- コロナ禍で必要性が鮮明になった都立病院は「都立」のままで**行政的医療**の充実を!
- 公的社会保障としての医療や介護、福祉の提供体制をつくる。特に**介護職員の確保**と**育成**、**特養など必要な施設整備**
- 無料低額診療事業利用者への**薬剤費負担補助**、全都立病院で無料低額事業の実施を
- 無保険や生活困窮者の**外国人医療**を都立病院で行政的医療として実施
- 世界一高い学費負担を軽減 **給付制奨学金**の実現を

6.18告示

7.5
都知事選挙

スウェーデンの
国家予算を超える

東京都の
巨大な財政

15.5兆円

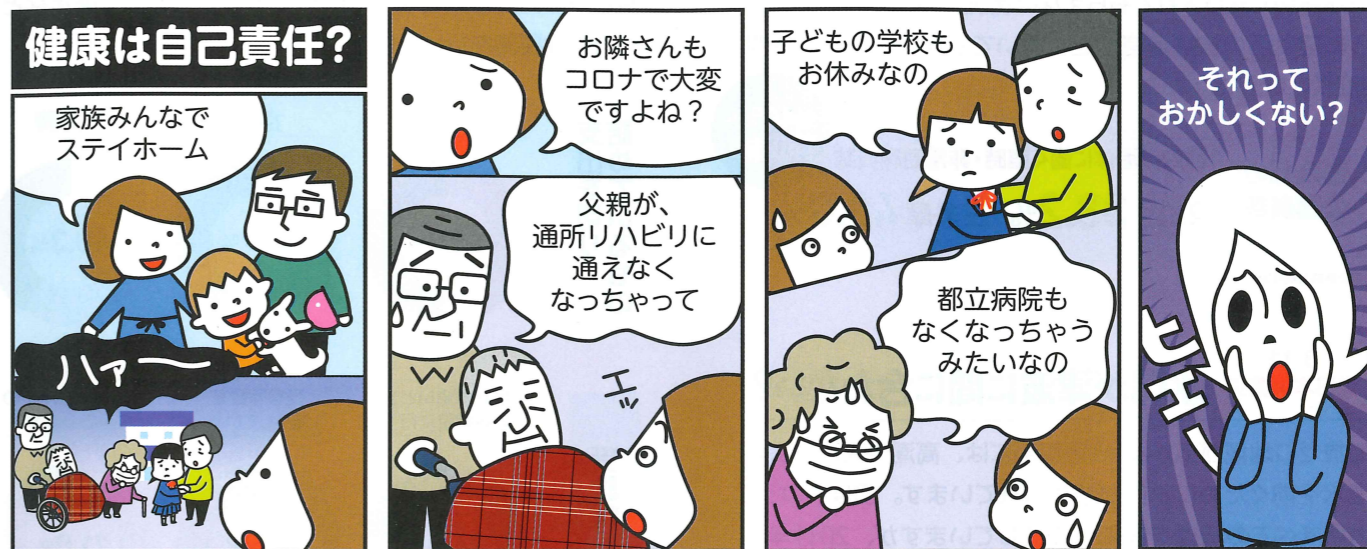
一般会計
.....7.4兆円
特別・公営企業会計
.....8.1兆円

あなたの投票で
いのちと暮らしを守る



みんいれん TOKYO
2020年6月号 号外
東京民主医療機関連合会
機関紙編集委員会 発行人：今井晃
〒170-0005
東京都豊島区南大塚2-33-10
ラパスビル2階
電話代表：03(5978)2741
ファクシミリ：03(5978)2865
E-mail：tmr@tokyominiren.gr.jp
(昭和62年3月14日 第三種郵便物認可)

コロナでハッキリした 自治体の役割 ってなに?



新型コロナウイルス世界的拡大

こんな時に東京では...

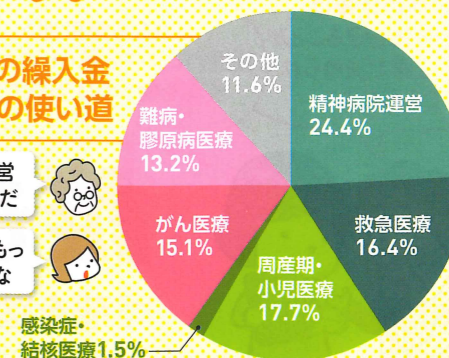
Check 都立病院をなくす!?

都立病院（公社を含む）が、ダイヤモンドプリンセス号からの感染者を真っ先に受け入れるなど、最前線に対応できたのは、東京都の感染症指定医療機関として大半の病床を担っていたからです。しかし、小池都知事は新型コロナウイルス感染が広がる3月、都立・公社14病院の独法化を盛り込んだ「新たな病院運営ビジョン」の決定を発表。東京都の直営から切り離すことを明言しました。知事は独法化の理由を「柔軟な人材の確保・機動的な運営」としています。「都立病院への繰入金378億円は赤字穴埋め」などの報道もありますが、この378億円は災害・周産期・救急医療など、民間の病院では不採算となる行政的医療を提供するための不可欠な経費で赤字補填ではないと東京都も公式に回答しています。都の直営で都立病院の行政的医療を充実させることこそが東京都の役割です。

都立病院への繰入金 約400億円の使い道

東京都が直接運営
するから安心なんだ

感染症・小児はもっと
充実してほしいな



出典：都立病院の現状と課題の検証（中間まとめ）
2018年11月より

Check 保健所が足りない!

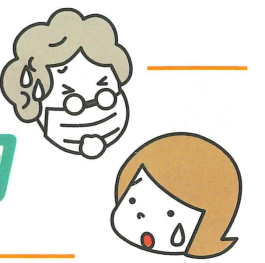
感染症対策で保健所は「帰国者・接触者センター」など重要な役割を担います。しかし、職員の過重負担で機能不全に陥りました。その原因として1994年の地域保健法以来の保健所の統廃合があります。都内の保健所数は1992年の71カ所から2019年の31カ所（23区各1と広域統合8）まで減らされてきました。今回の感染症対策から見ても保健所拡充への方向転換が必要です。

新型コロナウイルス感染拡大のなかで
小池知事の姿勢が問われるね!



都民のいのち・健康を守る都政か

首都で広がる格差と貧困



19年10月台風と大規模水害 公的・公共サービスの産業化、公務員削減の中で 避難所の数も質も不十分

都内では豪雨のなか7万6235人が避難しましたが、避難所が満員で受け入れてもらえない状況が相次ぎました。さらに避難所の設置運営などにおいて公務員の少なさが問題となりました。

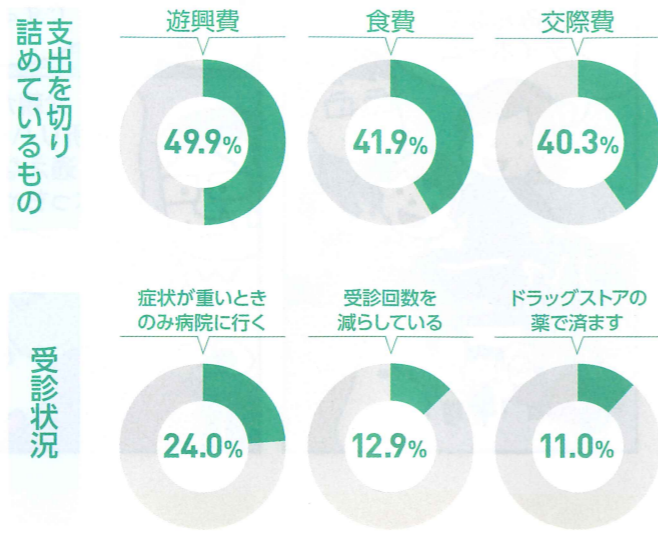


3.11 東日本大震災 水門が津波に間に合わない?

海拔ゼロ地域が広がる23区東部には、高潮や大雨による浸水を防ぐために水門が設けられています。都はこの36カ所すべての管理を民間に委託していますが、2011年3月の東日本大震災の際には職員が常駐しておらず、3カ所の水門の閉鎖が津波の到達に間に合いませんでした。

健生会 国保患者アンケート2019 社会保障抑制で25%が加入する(市区町村)国保の危機 高すぎる国保料(税)が生活と健康を圧迫

健生会では387人の患者さんから職員が聞き取りを行い実態が明らかに。国保料の引き下げや子どもの均等割り廃止などを求め自治体要請を行いました。



高齢者世帯 高齢者単身世帯 増加の中で 社会的孤立を防ぐ都の施策はまったなし

認知症への対応*

東京都の推計では認知症高齢者は2016年41万人から2025年には56万人と1.4倍化。介護保険を充実させ居宅での支援を強めるとともに、グループホームなどの高齢者施設を急速に増やすことが求められます。また、認知症の早期診断に向けた認知機能検査等の健診制度の整備も求められます。

孤独死・熱中症を防ぐ*

孤独死 2018年23区で、一人暮らしで死亡された方のうち自宅で亡くなったのは3,882人(54.3%)。

熱中症 2019年の熱中症死亡者106人、70代以上が87人。屋内で亡くなられた方97人のうち88人(90.7%)はクーラーを使用せず。

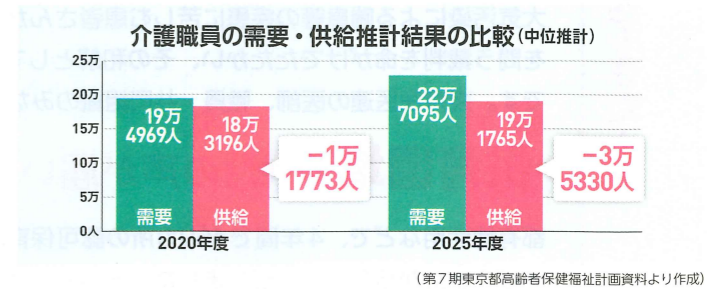
*出典：東京都監察医務院調査2018・2019年

深刻な住まい、人権問題として改善を

東京都の65歳以上単身世帯は約5割が借家で、そのうち民営の借家が約3割。家賃は大きな負担になっています。小池知事のもとでも、都営住宅新規建設ゼロの方針が継続され戸数は減少、2019年は2,350戸に3万2,224人もの応募が殺到しました。「安くても質のいい都営住宅」新設という都民の願いに背を向ける一方で、オリンピック選手村整備として都営住宅を公示価格の10分の1でデベロッパーに払い下げ、大会後にデベロッパーが民間マンションとして売却する計画を強行しました。都営住宅の新設とともに低所得者などへの家賃補助制度の創設が必要です。

高齢化社会を支える介護職員の確保

現在でも足りない介護職員は、2025年に都内で3万5330人も不足すると予測されています。一方、都内の介護職員確保は大変困難です(2019年の求人倍率は都内が7.27倍、全国は4.24倍)。介護職員の処遇改善等を行い、必要とされる介護提供体制を整備することは、東京都の大きな責任です。



2040年
一人暮らしの高齢者は
116万人に



2015年
77万人

出典：社会保障・人口問題研究所

自治体の仕事はいのちと健康を守ることが一番と法律で決められているんだよ

それなら東京都が都民のいのちと暮らしのために予算を使うのは当然だね



誰もが大切にされる社会を

実態を踏まえた提言、制度改善をすすめよう

東京民医連の調査報告と4つの提言をまとめ、東京都や自治体への要請につなげました。

健康保険証を持っていても手遅れ死亡が起こる理由

「経済的事由による手遅れ死亡事例調査2018」

- 全日本民医連のまとめ
- 医療や介護の保険料(税)、負担金の大きさ
 - 生活保護の適用の狭さ
 - 行政の関わり、制度の申請主義の限界
 - 地域での社会的な孤立
 - 複合的な要因、特に障害者を抱えた家庭等
- 東京特有
- 住宅の問題、高家賃、高齢者等の住居の確保・転居が困難

提言

- ① 見守り活動を行政と地域で広げる
- ② 特定健診の受診を促進し、国保料滞納中の方へもすすめる
- ③ 孤独死の調査
- ④ 国保制度の改善



地域で広がる孤立を防ぐとりくみ



子ども食堂

医療生協の組合員さんや健康友の会のみなさんもとりくむ子ども食堂に東京都は1食堂あたり年間24万円を上限に補助。2018年は117カ所が対象に。



各地の相談活動 無料低額診療事業

相談活動にとりくみ、自治体要請。各地で地域のみなさんととりくんでいます。

各地域で「福祉のネットワーク」づくりをすすめよう!